

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	3. 保育園管理運営事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	4. 保育園費	担当所属	子育て支援課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章 思いやりと希望にみちたまちづくり		5年間計画額	
							基本施策3	子育て支援の充実	平成28年度	平成29年度
経常	補助	計画	0	0	443,922	実施計画	施策3	保育・子育て支援事業を充実します	平成30年度	-
									平成31年度	-
									令和2年度	-
										-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	54,717	
本年度当初査定額	54,777	556,370

財源内訳	分担金及び負担金	国庫支出金	県支出金	諸収入	その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0	0	54,717	△54,717
本年度当初査定額	37,447	1,735	1,735	13,860	0	501,593

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・保育の必要性がある乳幼児を保育し、健全育成・児童福祉の増進を図ります。</p> <p>・施設管理運営(各種保険料・検査手数料・施設修繕・保守点検・委託料等)の水準を確保します。</p> <p>・佐倉保育園園舎賃貸借契約を継続し、安全かつ良好な環境で保育を実施します。</p>	<p>(事業の目的) ・保育の必要性がある乳幼児を保育し、健全育成・児童福祉の増進を図ります。</p> <p>・施設管理運営(各種保険料・検査手数料・施設修繕・保守点検・委託料等)の水準を確保します。</p>	<p>(事業の効果) ・保育の必要な児童に、適切な保育を提供することができます。</p> <p>・入園児童の処遇及び保育環境の向上が図られます。</p> <p>・延長保育や一時預かり、乳児保育事業など多様化する保育のニーズに応じた事業が実施できます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・保育需要の増加に伴う多様な保育ニーズへの対応が困難となっています。</p> <p>・保育士等の確保が課題となっております。</p>	<p>(前年度からの見直し点) ・会計年度任用職員制度の導入により、フルタイム会計年度任用職員とパートタイム会計年度任用職員に分けて予算要求を行っております。</p>	<p>(見積についての特記事項) ・土曜日についても平日と同様の保育を行う必要があることから、土曜日保育の体制整備を図るための予算措置をしております。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	218,996	0	218,996
02	87,340	0	87,340
03	57,781	0	57,781
04	46,720	32,455	14,265
08	15,204	0	15,204
10	102,278	102,247	31
11	3,622	3,719	△97
12	1,969	1,958	11

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度	本年度	前年度	増減額
								要求額	査定額	予算額	
	13	01	01	03	03	00	延長保育保護者負担金(現年度分)	3,680	3,680	3,590	90
	13	01	01	03	04	00	延長保育保護者負担金(滞納繰越分)	71	71	55	16
	13	01	01	03	06	00	日本スポーツ振興センター保護者負担金	204	204	204	0
	13	01	01	03	07	00	一時預かり保護者負担金	9,940	9,940	9,045	895
	13	01	01	03	10	00	保育園保護者給食費負担金	23,492	23,552	0	23,552
	15	02	02	02	04	00	子ども・子育て支援交付金	1,735	1,735	1,131	604
	16	02	02	03	05	00	子ども・子育て支援補助金	1,735	1,735	1,131	604
	21	05	04	01	01	00	保育園給食費収入	13,860	13,860	12,432	1,428

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	3. 保育園管理運営事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	4. 保育園費	担当所属	子育て支援課

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	20,022	20,015	7
15	245	399	△154
17	1,820	1,820	0
18	373	373	0

款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源										
差引一般財源							△54,717	501,593	△27,588	529,181